2025年9月30日

各位

株式会社北洋銀行

医療法人社団旭豊会様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、医療法人社団旭豊会様(理事長 川辺 勝三様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

医療法人社団旭豊会様では、重要課題を「働きやすい労働環境の整備」と設定し、重要課題に基づく目標・KPIを、社員の所定外労働時間を抑制し適切な労働時間管理を徹底することと設定し、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【医療法人社団旭豊会様の概要】

所在地	北海道旭川市永山4条6丁目3番24号
代表者	川辺 勝三様
事業概要	医療、社会福祉、介護事業

【契約記念の様子】

左:医療法人社団旭豊会
理事長 川辺 勝三様

右:北洋銀行旭川中央支店
執行役員支店長 吉野 弘隆

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

医療法人社団 旭豊会
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、医療法人社団旭豊会（以下、「旭豊会」もしくは「当法人」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	医療法人社団 旭豊会	
代表者名	理事長 川辺 勝三	
所在地	北海道旭川市永山4条6丁目3番24号	
創業/設立	1987年12月1日 / 1989年2月23日	
職員数	460名（2025年7月時点）	
沿革	1987年	旭川三愛病院を開設、許可病床数 139 床
	1989年	医療法人社団 旭豊会として法人成り
	1990年	老人保健施設「旭泉苑」を開設、72 床
	1993年	新第1病棟竣工。1階 第1病棟 50 床、2階 第2病棟 44 床、3階 第3病棟 47 床の合計 141 床
	1995年	訪問看護ステーション「カトレア」を開設 在宅介護支援センター「ナナカマド」を開設
	2000年	指定居宅介護支援事業所「こちょうらん」を開設 ヘルパーステーション「ぼとす」を開設
	2002年	デイサービスセンター「サルビア」を開設
	2004年	認知症共同生活介護 グループホーム「ライラック」を開設
	2005年	介護老人保健施設「愛泉苑」を開設 指定居宅介護支援事業所「福寿草」を開設
	2011年	住宅型有料老人ホーム「なでしこ」を開設
	2014年	障害者相談支援センター「雪割草」を開設

(2)基本方針

旭豊会は地域医療との連携を重視しながら、安心と満足の高い医療・介護・福祉サービスを提供し、地域医療に貢献することを基本方針としている。

基本方針

1. 安心と満足の高い良質なサービスの提供を目指します。
2. 地域とともに歩み、地域医療に貢献を目指します。
3. 地域医療との連携に努め、医療・リハビリテーション・介護・在宅サービスまでを提供します。

【出所：旭豊会提供資料】

(3)事業概要

旭豊会は、旭川三愛病院を中核とする医療法人である。旭川三愛病院のほか、2つの介護老人保健施設・住宅型有料老人ホーム・グループホーム・デイサービスセンターなどを運営しており、利用者の状態やニーズに応じて、医療・介護・在宅サービスをシームレスに提供している。

【出所：旭豊会へのヒアリングにより HKP 作成】

① 旭川三愛病院

急性期基幹病院と緊密に連携を図り、急性期治療後の患者に対する質の高いリハビリテーションを強みに、シームレスな医療・介護サービスを提供し、末期がんなどの終末期の患者も受け入れている。病床は、急性期一般 36 床、回復期リハビリテーション 58 床、地域包括ケア 20 床、特殊疾患 27 床の計 141 床で構成される。患者や家族の希望に沿った退院先を多職種で検討した医療・介護の有効な連携に注力し「地域包括ケアシステム」の一翼を担っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 4 条 6 丁目 3-24
診療科目	内科、循環器内科、消化器内科、リハビリテーション科
入院診療体制	第 1 病棟 58 床 回復期リハビリテーション病棟入院料 1 第 2 病棟 42 床 一般病棟：急性期一般入院料 5・地域包括ケア入院医療管理料 2 第 3 病棟 41 床 一般病棟：急性期一般入院料 5・特殊疾患入院医療管理料

② 介護老人保健施設 旭泉苑 きよくせんえん

介護老人保健施設の旭泉苑と愛泉苑では、自立した生活を家庭で過ごせるよう、看護や介護・リハビリテーションなどのサービスを提供し、利用者の在宅復帰の支援を行っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 4 条 6 丁目 3-24
施設種類	介護老人保健施設（従来型・ユニット型） 定員 72 名 短期入所療養介護（ショートステイ） 通所リハビリテーション（デイケア）
サービス内容	入所：一般棟（在宅復帰支援機能加算）、ユニット ショートステイ：介護保険、介護予防 デイケア：介護保険、介護予防

③ 介護老人保健施設 愛泉苑

施設概要	
住所	上川郡当麻町 3 条東 2 丁目 1-11
施設種類	介護老人保健施設（従来型・ユニット型） 定員 100 名 短期入所療養介護（ショートステイ） 通所リハビリテーション（デイケア）
サービス内容	入所：従来型（在宅復帰支援機能加算）、ユニット型（在宅復帰機能強化型） ショートステイ：介護保険、介護予防 デイケア：介護保険、介護予防

④ 住宅型有料老人ホーム なでしこ

住宅型有料老人ホームなでしこでは、自宅での介護や生活に不安があり、家庭の事情により将来的にも施設入所を希望されている方やどのような施設への入所が良いかわからない・自宅での介護負担が増大している等の理由で一時的にでもサービスを受けたいなど、様々なニーズのある方を受け入れし、介護サービスを提供している。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	住宅型有料老人ホーム
部屋数	30 室（1F 10 床、2F 20 床）

⑤ グループホーム ライラック

グループホームライラックでは、利用者の個性とプライベートな空間を大切に、要支援 2 から要介護 5 の認知症高齢者の共同生活をサポートしている。

施設概要	
住所	旭川市永山 4 条 6 丁目 2-2
施設種類	認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 定員 18 名
サービス内容	介護保険・介護予防・地域密着型サービス

⑥ デイサービスセンター サルビア

デイサービスセンターサルビアでは、要介護・要支援認定者に対して、一人ひとりにあった運動・機能訓練・趣味活動・食事・入浴などの介護サービスを提供し、健やかな在宅生活を送れるよう支援している。

施設概要	
住所	旭川市永山 4 条 6 丁目 3-24
施設種類	通所介護（デイサービスセンター） 定員 55 名
サービス内容	介護保険・第 1 号事業

⑦ ヘルパーステーション ぼとす

ヘルパーステーションぼとすでは、要介護・要支援者の自宅に介護員が訪問し、訪問介護計画に沿って、食事・入浴・排泄などの身体介護や掃除・洗濯・買い物・調理などの生活援助を行っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	訪問介護（ホームヘルプ）
サービス内容	介護保険、第 1 号事業、指定障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護）

⑧ 訪問看護ステーション カトレア

訪問看護ステーションカトレアでは、寝たきりや看護が必要な状況にある利用者が自宅で安心して生活できるよう看護師・理学療法士等がかかりつけの医師と相談し、その指示のもと定期的に訪問し看護サービスを提供している。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	訪問看護
サービス内容	医療保険・介護保険・介護予防

⑨ 旭川三愛病院 訪問リハビリテーション

旭川三愛病院訪問リハビリテーションでは、利用者がより良い生活を送れるよう、リハビリ専門職（理学療法士・作業療法士）が利用者の自宅へ訪問し、医師の指示に基づき、機能訓練や動作練習・環境調整などのリハビリを行っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	訪問リハビリテーション
サービス内容	介護保険・介護予防・地域密着型サービス

⑩ 指定居宅介護支援事業所 こちょうらん

指定居宅介護支援事業所こちょうらんと福寿草では、利用者の希望や心身の状態などを考慮した居宅サービス計画書（ケアプラン）を作成し、利用者が必要とする介護保険サービスが利用できるよう、居宅サービス事業所や介護保険施設などと連絡調整を行っている。また、利用者が自立した日常生活ができるよう介護支援専門員（ケアマネージャー）が必要な援助を行っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	居宅介護支援（介護の相談・ケアプラン作成）
サービス内容	介護保険・介護予防

⑪ 指定居宅介護支援事業所 福寿草

施設概要	
住所	上川郡当麻町 3 条東 2 丁目 1-11
施設種類	居宅介護支援（介護の相談・ケアプラン作成）
サービス内容	介護保険・介護予防

⑫ 障がい者相談支援センター 雪割草

障がい者相談支援センター雪割草では、障がいを持つ方の能力や適性に応じ、希望する生活や支援内容を考え、自立した日常生活や社会生活のサポートを行っている。

施設概要	
住所	旭川市永山 5 条 6 丁目 4-6
施設種類	計画相談支援（特定相談支援事業所）
サービス内容	障がい福祉サービス等の利用計画の作成

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 処遇・福利厚生の充実

旭豊会は、賃金および福利厚生 of 充実に注力している。当法人は、厚生労働省が掲げる医療関係職種に対する 2024 年度および 2025 年度の 2 年間で合計 4.5% のベースアップを実施する方針に賛同し、この目標に整合した賃上げを実施している。

さらに、役職員の将来的な資産形成を支援するため、退職金制度を整備しており、退職後の生活基盤を支える仕組みを提供している。また、役職員のライフイベントなどに応じた各種手当を設け、経済的な負担の軽減を支援している。なお、主な手当は以下の通り。

- ・ 入職一時金
入職し一定期間を経た従業員に対し支給。入転職に係る一時的な金銭負担を軽減
- ・ 資格手当
役職員の保有資格に応じて支給。スキルアップのインセンティブを設け成長を支援
- ・ 家族手当・住宅手当
配偶者や子供の有無・住まいの内容に応じて支給。世帯の経済的な負担をサポート
- ・ 燃料手当
多雪寒冷な上川エリアにおける冬季（10月～3月）の燃料費負担を支援

■ 働きやすい労働環境の整備

旭豊会は、ワークライフバランスの充実に注力している。特に、所定外労働時間の削減に関しては組織全体で取り組んでおり、介護士が看護助手の業務をサポートするなど多職種間の連携を密に業務効率化を図っている。その結果、当法人の正社員の月間所定外労働時間は 3.72 時間と良好な水準を維持している。

また、仕事と育児の両立支援の観点から、産前・産後・育児休暇の取得促進にも力を入れており、直近 1 年の産前・産後・育児休暇取得率は 100% を達成している。

さらに、保育施設「もく馬」を運営することで、小さな子供のいる役職員が夜勤などにも対応できる体制を整えている。これらの取り組みにより、職員が安心して働ける環境を提供している。

<保育施設「もく馬」>

【出所：旭豊会提供資料】

■ 女性活躍に向けた取り組み

旭豊会は、女性が仕事と生活の調和を図りつつ、能力を十分に発揮できる雇用環境の構築を目指し、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定している。

当法人は、職員全体のうち 70.7%が女性職員であり、女性が当法人の中核を担っている。このため、2026 年 3 月末までに女性管理職の比率を 55%に引き上げ、男女間の平均勤続年数の差異を縮小するという目標を設定している。当法人は、これらの目標達成に向けて、KPI の進捗状況を適切に確認し、より良い雇用環境の実現を目指した組織づくりを推進している。これにより、女性職員が能力を最大限に発揮できる職場環境を提供し、組織全体の成長につなげている。

<直近参考データ>

管理職の割合		平均勤続年数		男女の賃金の差異 (男性に対する女性の割合)	
女性	51.4%	女性	9.6年	正規職員	77.2%
男性	48.6%	男性	10.5年	非正規職員	101.2%
令和5年4月1日現在		令和5年3月31日現在		全労働者	77.7%
令和4年4月～令和5年3月まで					

【出所：旭豊会提供資料】

■ 地域における医療・介護・生活支援への貢献

旭豊会が拠点とする旭川市の高齢化率は 35.1% (2024 年 1 月現在) と全国や北海道を上回って進行している。高齢者数は 2022 年をピークに減少傾向にあるが、生産年齢人口の減少から高齢化率は上昇する推計にあり、地域における高齢化支援体制の充実が重要な課題となっている。当法人では「地域包括ケアシステム」の構築に向け、「住まい・地域」を基盤とした、「医療」「介護」「生活支援・介護予防」の多職種が連携したサービスを提供している。

また、食事や運動などの生活指導やインフルエンザなどの予防接種・健康診断など身近な治療や検診への対応も行っており、地域住民に安心と満足を提供する医療を実践している。

【出所：第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	働きやすい労働環境の整備
取 組 内 容	① 所定外労働時間の抑制
目 標 ・ K P I	① 正社員の月間所定外労働時間 3.72 時間以内を維持し、適切な労働時間管理を徹底する
貢献する SDGs

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、旭豊会は「働きやすい労働環境の整備」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

日本看護協会の分析によると、求職者および就職者が就職の際に重視する（した）条件では「勤務時間」が最上位となっている。また、介護労働安定センターの調査結果では、「離職率が低下する要因」と「採用がうまくいっている要因」において「残業削減（少ないこと）・有給休暇の取得促進（とりやすいこと）・シフトの見直し（きつくないこと）」が上位に挙げられている。

これらの結果は、労働時間の長さが看護師および介護士の定着や職場選択に直接的な影響を与え、残業時間を低減する取り組みが、「職員の働きやすさや満足度の向上」、「離職防止や優秀な人材確保」に有効であることを示している。

当法人は職員の約 60%が看護師および介護士で構成されており、当該職員の適切な人員配置と多職種間の業務互換性を高めることで所定外労働時間削減の取り組みを続けている。

医療・福祉分野の月間所定外労働時間は 5.0 時間（厚生労働省 毎月勤労統計調査）に対して、当法人における正社員の月間所定外労働時間 3.72 時間と良好な水準を確保している。今後も同水準を維持していくことは、職員一人ひとりが安心して働きやすい労働環境の整備に資する取り組みであり目標・KPI は有意義である。

<看護職 求職者・就職者が就職の際に重視する(した)条件>

【出所：公益財団法人日本看護協会 2023年度「ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析」結果】

訪問介護員・介護職員の離職率が低下している理由（複数回答）

採用がうまくいっている理由（複数回答）

【出所：公益財団法人介護労働安定センター 令和5年度「介護労働実態調査」結果の概要について】

月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模5人以上、令和6年速報）

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
就業形態計	136.9	-1.0	126.9	-0.9	10.0	-2.8	17.7	0.1
調査産業計	156.5	-3.5	142.4	-4.3	14.1	6.6	19.4	-0.6
鉱業、採石業等	161.5	-1.7	148.8	-1.1	12.7	-7.6	19.8	-0.3
建設業	156.4	-0.7	143.2	-0.3	13.2	-3.6	18.9	0.0
電気・ガス業	155.3	-0.4	139.5	-0.6	15.8	2.7	18.6	-0.1
情報通信業	157.4	0.0	141.6	-0.1	15.8	1.0	18.6	0.0
運輸業、郵便業	165.8	-1.1	144.1	-0.6	21.7	-4.5	19.4	0.0
卸売業、小売業	128.4	-1.0	121.3	-0.9	7.1	-1.3	17.5	-0.1
金融業、保険業	147.4	0.2	134.5	-0.3	12.9	5.4	18.5	0.0
不動産・物品賃貸業	150.1	-0.3	138.1	-0.2	12.0	-0.9	18.6	-0.1
学術研究等	153.5	-1.0	140.1	-0.6	13.4	-5.5	18.5	0.0
飲食サービス業等	88.6	-2.5	83.4	-2.5	5.2	-1.9	13.5	-0.2
生活関連サービス等	121.4	-0.2	115.1	-0.6	6.3	5.7	16.6	-0.2
教育、学習支援業	126.1	-0.2	114.6	-0.6	11.5	3.0	16.3	0.0
医療、福祉	129.8	-0.5	124.8	-0.5	5.0	-0.8	17.5	0.0
複合サービス事業	147.6	-0.5	138.8	-0.2	8.8	-6.0	18.7	0.0
その他のサービス業	138.2	-0.8	127.7	-0.5	10.5	-4.0	17.8	-0.1

【出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査令和6年分結果速報】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。